

請願・陳情参考資料

平成21年6月8日

教育委員会

陳情（継続）

受理番号 (受理年月日)	所管	件名及び提出者	現状と県の取組状況
2.1年－6 (21.2.19)	教育	平成23年度以降の境高等学校の1学級減の再検討を求めることについて。 鳥取県立境高等学校 PTA 同窓会	県教育委員会としては、公立・私立の比率や、普通学科・専門学科等の比率、県内各地域のバランスなどを踏まえつつ、長期的な視点に立って、各学校の学級減を計画的に実施している。 その際、特に各地域の中学校卒業生数の減少の状況に留意しなければならないと考えており、この点から見て、他地域と比べても境港市内の県立高等学校の募集定員は、境港市の中学校卒業見込者数に比べ大幅に多い状況である。 平成23年度 卒業見込者数 341人 募集定員（現行どおり） 468人（1.37倍） 〃（2学級減した場合） 390人（1.14倍） ※県全体の卒業見込者数に対する募集定員比率（0.77倍） また、境港市内の県立高等学校募集定員の、通学圏域の中学校卒業見込者数に対する割合は、西部地域全体に比べ高くなっている。（他地域は先行して学級減を実施済みのため。） 平成23年度 学級減しない場合 87.5% 2学級減した場合 72.9% 西部地区全体の比率 72.7% なお、平成23年度については既にパブリックコメントも募って学級減で対応する方針としている。 こうしたことから、現時点では平成23年度の境高等学校の1学級減については、計画通り行うこととしている。 また、陳情のとおり、少子化による生徒減に対し、学級定員を減らすことにより対応した場合、かなりの財政負担が必要（単県）となる。 普通科を38人学級、専門学科を36人学級とすると、 平成24年度には、さらに教員が14人、年間約1億1千2百万円の負担増 こうしたことから、学級定員減での対応は難しいと考える。

受理番号 (受理年月日)	所管	件名及び提出者	現状と県の取組状況
21年-7 (21.3.18)	教育	平成23年度における県立高校の学級減について再検討を求めることについて 境港市長	県教育委員会としては、公立・私立の比率や、普通学科・専門学科等の比率、県内各地域のバランスなどを踏まえつつ、長期的な視点に立って、各学校の学級減を計画的に実施している。 その際、特に各地域の中学校卒業生数の減少の状況に留意しなければならないと考えており、この点から見て、他地域と比べても境港市内の県立高等学校の募集定員は、境港市の中学校卒業見込者数に比べ大幅に多い状況である。 平成23年度 卒業見込者数 341人 募集定員（現行どおり） 468人（1.37倍） 〃（2学級減した場合） 390人（1.14倍） ※県全体の卒業見込者数に対する募集定員比率（0.77倍） また、境港市内の県立高等学校募集定員の、通学圏域の中学校卒業見込者数に対する割合は、西部地域全体に比べ高くなっている。（他地域は先行して学級減を実施済みのため。） 平成23年度 学級減しない場合 87.5% 2学級減した場合 72.9% 西部地区全体の比率 72.7% なお、平成23年度については既にパブリックコメントも募って学級減で対応する方針としている。 こうしたことから、現時点では平成23年度の境地区の県立高校の学級減については、計画通り行うこととしている。 また、陳情のとおり、少子化による生徒減に対し、学級定員を減らすことにより対応した場合、かなりの財政負担が必要（単県）となる。 普通科を38人学級、専門学科を36人学級とすると、 平成24年度には、さらに教員が14人、年間約1億1千2百万円の負担増 こうしたことから、学級定員減での対応は難しいと考える。

陳情（新規）

受理番号 (受理年月日)	所管	件名及び提出者	現状と県の取組状況
21年-11 (21.3.23)	教育	平成23年度以降の県立高校の学級減について再検討を求めることについて 境港市中学校PTA連合会 境港総合技術高等学校PTA 境高等学校PTA	県教育委員会としては、公立・私立の比率や、普通学科・専門学科等の比率、県内各地域のバランスなどを踏まえつつ、長期的な視点に立って、各学校の学級減を計画的に実施している。 その際、特に各地域の中学校卒業生数の減少の状況に留意しなければならないと考えており、この点から見て、他地域と比べても境港市内の県立高等学校の募集定員は、境港市の中学校卒業見込者数に比べ大幅に多い状況である。 平成23年度 卒業見込者数 341人 募集定員（現行どおり） 468人（1.37倍） 〃（2学級減した場合） 390人（1.14倍） ※県全体の卒業見込者数に対する募集定員比率（0.77倍） また、境港市内の県立高等学校募集定員の、通学圏域の中学校卒業見込者数に対する割合は、西部地域全体に比べ高くなっている。（他地域は先行して学級減を実施済みのため。） 平成23年度 学級減しない場合 87.5% 2学級減した場合 72.9% 西部地区全体の比率 72.7% なお、平成23年度については既にパブリックコメントも募って学級減で対応する方針としている。 こうしたことから、現時点では平成23年度の境地区の県立高校の学級減については、計画通り行うこととしている。 また、陳情のとおり、少子化による生徒減に対し、学級定員を減らすことにより対応した場合、かなりの財政負担が必要（単県）となる。 普通科を38人学級、専門学科を36人学級とすると、 平成24年度には、さらに教員が14人、年間約1億1千2百万円の負担増 こうしたことから、学級定員減での対応は難しいと考える。